

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 108円(税込み)
<毎週火曜日発行>

自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>



【号外】衆議院議員 大野敬太郎 特集号



日米国会議員会議にて

大野敬太郎氏(香川三区) 幅広い分野で国会を奔走

あるべき国家像を描いて

第二次安倍政権2回目となる通常国会が終わった。極めて高い法案成立率となったが、日本が抱える厳しい現実を直視すれば、やらねばならぬことはまだまだ多い。その中でも、人口減少問題や厳しい安全保障環境など、中長期的・構造的な問題は、取り組んだとしても、すぐに成果がでるわけではなく、政治家が取り組みにくい課題だと言われてきた。そこにも、あえて飛び込んでいくのが若手の大野敬太郎氏だ。今回はその取り組みを聞いた。



安倍総理に国家戦略本部の中間報告



地元各地で地方の在り方に思いを馳せる大野氏(上/郵便局長会、中/看護連盟、下/農家の家族)

■聞き手…具体的にどのようなことに注力されているのですか? 党国家戦略本部(本部長・鈴木俊一衆院議員)の主査として中長期的課題について取り組んでいるとお聞きますが。

◇大野氏…私なりにいくつかのテーマにチャレンジしていますが、基本的には、すぐに成果は出なくても、政治が絶対に取り組まねばならない中長期的課題はやり通したい。もちろん短期的課題もやっていますが、あくまで中長期的に意味があるものです。持続可能性がポイントになります。党国家戦略本部では人口減少問題などの中長期課題に取り組んでいます。具体的には、2030

人口減少社会への処方箋 あるべき国家像を描く

■聞き手…通常国会が終わりましたね。今国会をどのようにご覧になっていますか?

◇大野氏…会期中は相変わらず山のように仕事があった、会議も盛り沢山。鼠のように走り回っていました。まあそうは言っても会期が終わったから今度は地元で走り回ることになります。農業や水産業、外交安保や社会保障や税制も、国家の持続性という意味ではいずれも問題があるという現実を直視した国会、つまり中長期的には、時には厳しさを伴う大きな改革を必要とするという歴史の曲がり角にあって、その議論を始めた国会と言えるのではないかと思います。これまでのどの政権に比べても、無益な競争が極めて少ないように感じます。本質論に努力を傾注できるのは大変望ましいことです。

地方の在り方と 戦略的中小企業政策の立案

■聞き手…地方では人口減少問題は危機感を伴って大注目されていますが、それに対処する処方箋も議論されるのですか?

◇大野氏…その通りです。大都市と地方の役割分担が課題。地方は大都市の人材等の供給源ですから主役です。そして地方の産業を活性化しないと地方は衰退する。ロハス的議論もありますが、最低限の元気がないとダメです。例えばアベノミクスでは大胆なマクロ政策を



本会議場で法案の成立を見守る



高市早苗政調会長に中小企業活性化一提言



若手の航空政策勉強会での議論の一コマ



麻生太郎財務大臣に法人税改革の申し入れを行う



米務省にてズムウォルト国務次官補と意見交換



イスラエル首相歓迎会にて司会



石破茂幹事長と米国外交関係者との会談に同席



アフナシエフ駐日ロシア大使と



菅義偉官房長官と国会で議論

大野敬太郎 profile

昭和43年11月1日生まれ。坂出中央小、坂出付属中、丸亀高校、東京工大、同大学院修士、東京大学博士号取得、富士通研究所、東京大学産学官連携研究員、米国UCバークレー客員フェロー、防衛庁長官秘書官などを経て、2012年衆議院議員初当選。現在、安全保障委員会、海賊テロ特別委員会、科学技術イノベーション特別委員会に所属。党、遊説局長代理、外交副部長、国際局次長、国家戦略本部主査、行政改革推進本部副主査、中小企業政策調査会会長補佐、宇宙戦略小委員会事務局次長など。丸亀事務所：0877-21-7711。観音寺事務所：0875-23-1231。東京事務所：03-3508-7132。

大野敬太郎 WEB
<http://keitaro-ohno.com/>

平成26年(2014年)8月1日(金曜日)

首都圏ハブ空港の推進は 地方にも潤いをもたらす

打って日本全体は好調に見える。でもなぜ地方ではそれほど大きな実感がなかないのかと言えば、サブライチェーンが過去20年間で分断されてしまったからです。そこにマクロ政策を打っても、血管が目詰まりしたのと同じように、活力とお力ネはすぐには流れていかない。従って、まずここが目詰まりしているかを把握する、そんな当たり前なことから始めています。昔は困難でしたが今はできるんです。ビッグデータを使って。効果的戦略的な中小企業政策を打つことができるようになると思います。今年度末には地方でも実感いただけるようになるよう頑張っていきたいと思えます。

主

■聞き手：マクロ面で、構造的に地方に好循環をもたらす政策にも取り組んでおられるのか？

◇大野氏：唐突に聞こえるかもしれませんが、航空政策にも取り組んでいます。日本の成長戦略の主要な課題だと思っています。

世界の航空需要の変化は目覚ましく、特にアジアの活力を如何に取り込んでいくかが課題です。お隣の国はとくに取り組んでいて世界の活力を積極的に取り込んでいます。

仮に一兆円の投資を首都圏空港にすれば、訪日外国人一千万人の収容力が確保できる。すると単純計算で毎年一兆円の外貨が国内に投下される。

現に訪日外国人一千万人達成で観光収支が大幅に改善された。もちろんそれほど単純でなく課題も多い。今そこを議論しているんですが、ポイントとは、訪日外国人が向かう先の6割が地方主要都市であり、この比率は増えているということ。首都圏ハブ空港推進は間違いなく地方に潤いをもたらしますし、日本全体の活力向上に必須です。

法人税改革と産業構造刷新

■聞き手：大野さんは若手税制勉強会(代表・鈴木馨祐衆院議員)の立ち上げに参画し、法人税改革のムーブメントを作ったと伺っていますが？

◇大野氏：いろいろな困難が予想される課題です。何度も議論を重ね作戦を練り、関係大臣や税制調査会に談判しにも行き、厳しい事をたくさん言われながらも、結果的に大きなムーブメントをおこすきっかけに繋がったと思っています。もちろん中身については、政府税調でも議論されていますが、何も決まっています。引き続き頑張っていきたいと思っています。

減税したら立地競争力が上がって経済がよくなる、というのは正しいのですが、この改革の意味合いはそれほど単純なものではなく、産業構造全般の見直しにポイントがあります。これまで改革で

きなかったものを改革する、に尽きます。それができれば減税と財源確保の相殺以上に、中小企業にも確実に恩恵があると確信しています。

国家の基盤はセキュリティ

■聞き手：政務調査会の外交部会副会長や国際局長を務められているとのことですが。

◇大野氏：外交安保政策についてはもちろん集約的自衛権やグレーゾーンの問題にも積極的に議論に参加していますが、私が特に取り組んでいるのは、いかに国際世論を形成するツールを持てるかについてです。つまり人間関係の構築。対象は相手国の議会人、政府高官、シンクタンク研究者、学生、場合によっては一般人。意見交換を積極的に行っています。人間関係を構築することが中長期的に重要だと考えているからです。

また、宇宙も最近特に安全保障上重要な空間となってきました。私は党宇宙戦略小委員会(委員長・今津寛衆院議員)の事務局次長として宇宙政策を担当していますが、例えばアメリカも現在始

めようとしている海洋状況監視(MDA)や宇宙状況監視(SSA)を日本としてどのように取り組むか、課題は多いのですが、取り組んでいます。

■編集：大野氏は他に、党一丁戦略特命委員会の下に設置されたマイナアンバー利活用小委員会的主査として、税と社会保障の運用に革命を起こせる可能性のあるマイナアンバー制度の利活用促進に向けた提言を取りまとめた他、地方の漁村の活性化、稼げる漁業のため、漁獲管理の幅を広げる議論を若手勉強会で重ね、関係会議体へ提言を行ったり(これが発端となって政府も再検討開始)、雇用やテレワーク、科学技術政策の議論にも積極的に関与、また国会の質問では菅義偉官房長官に対して、国家の司令塔機能と内閣府の肥大化について国家戦略と行政改革の両方から鋭く質問するなど(この質問後、党行政改革本部副主査に)、本当に幅広い分野の仕事をしている。これからの大野氏の活躍を大いに期待したい。